		区分	一般会計
事業名			教育費
			教育総務費
所属 (部)			教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	896,284	報償金	826,500
事	国補助		消耗品費 通信運搬費(費用)	2,490 67,294
事業費	府補助			,
賀	市債			
	その他			
	合計	896,284		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	いじめや不登校等の学校に関することや子育ての悩み等についての相談を受け、子どもが健やかに育つようアドバイスを行う	メール相談や各小学校への出張相談をはじめとして、教育相談事業の充実を図る
ф	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	通常相談 ・相談場所 大東市立キッズプラザ 2 階 ・相談日時 平日の日中 4 時間 ・相談方法 来室、電話、メール 出張相談 ・大東市内各小学校にて	通常相談 年間を通して、左記の要領での相談業務 出張相談 大東市内各小学校での相談業務

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標 	相談件数に対する対応率	独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点	設される	外にも相 ることは、 こも重要で	解決につながるよう アドバイスを行った	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評	目的	・文化的・先進的な街づくりへの貢献 ・市のセーフティネットとしての役割	より丁寧な相談支援体制の構築
評価	結果	全ての子どもたちが安全で安心して学ぶことができる環境づくりを推進した	子どもに関わる様々な相談に乗り、保護者や子ども自身の課題解決や不安軽減につながった

		区分	一般会計
事業名	英語教育推進事業		教育費
			教育総務費
所属 (部)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-1

		決算額(円)		決算内訳(円)
	一般財源	1,327,410		報償金	33,250
事	国補助			消耗品費 その他保険料	510,740 6,235
事業費	府補助			使用料及び賃借料 教材購入費 その他負担金	39,940
	市債				244,485 736,760
	その他	244,000			700,700
	合計	1,571,410			

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	R2 年度から実施される小学校英語の教科	·大東市英語教育推進研修(年7回)を開催
	化に向け、小学校を中心とした小・中学校の	·Daito English Trial (英検受験助成)
	英語教育の充実を図る	·小学校英語教材「DREAM」活用
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	 ・Daito English Trial (H29~) ・「DREAM」を市内 4 小学校で実施(H29) ・「DREAM」を市内全小学校で実施(H30) ・次期学習指導要領実施 英語教科化 (R2) 	 ・AET ミーティング開催 (4月~)※年10回 ・大東市英語教育推進研修(6月~)※年7回 ・Daito English Trial (10月) ・小・中学校への授業参観 (10月~) ・英語教育実施状況調査(12月)

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標	中学3年修了時の英検3級以上取得率	KPI	R2	20%	20.5%
標	「DREAM」活用校における児童の英語に対する 肯定的回答の割合	独自	R2	80%	88.5%
	人権行政の視点		の拡充。	際理解教育を深め と、コミュニケーション	機会の拡充と能力 向上につながった

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	·英語教育の機会充実 ·英語教育の内容充実	・児童・生徒の英語でのコミュニケーション力を育成するため ・中学生の英語学習への意欲向上
Щ	結果	英語教育の機会及び内容が充実した	児童生徒の英語でのコミュニケーション力育成につながり、かつ英検取得率(準2級・2級)が向上した

		区分	一般会計
事業名			教育費
			教育総務費
所属 (部)			教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	8,645,169	報償金	8,353,000
事	国補助		消耗品費 通信運搬費(費用)	41,567 180,178
事業費	府補助		手数料(費用)	324
賀	市債		その他保険料	70,100
	その他			
	合計	8,645,169		

	合訂	8,040,109					
	4	全体の事業計画		H30 年度の事業計画			
	大東市立小·中学校における長欠·不登校 児童生徒への支援、また未然防止の対応 を推進する			・不登校指導員の学校派遣 ・大東市適応指導教室「ボイス」の運営			
	全体のスケジュール			H30 年度のスケジュール			
内容	・不登校を発生させない予防的措置 ・不登校傾向にある児童生徒の早期発見・ 早期対応 ・関係機関や専門家の活用により、不登校 生の課題解決に取り組む		開 <u>:</u> 情: ·学校	指導教室「ボイス」の運営 室は、火〜金曜日(週4日) 報交流会や訪問指導等もま への不登校指導員の派遣 校指導員交流会の実施			

	内容			目標	H30 実績
	公立小中学校の不登校児童·生徒数 (千人率)		R2	小学校 2.0/中学校 25.0	小学校 6.2/中学校 42.3
指標		KPI	R2		
標		独自			
	人権行政の視点	長欠・不登校児童生徒へのはたらきかけは、一人ひとりの学習権 の保障につながる		-人ひとりの学習権	進路保障の観点で 家庭訪問や学習指 導を行った

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	長欠・不登校の原因は多岐にわたり、 学校だけでの対応は難しくなっている 中、支援の必要性が高まっている	心理や福祉の専門家、関係諸機関とも連携しながら、より効果的な支援を進める
Щ	結果	専門家や関係機関と連携し、不登校の課題に組織的に対応した	不登校にさせない日々の人間関係づくりと未然防止 の早期対応・課題解決と、段階に応じて取り組むこと ができた

		区分	一般会計
事業名	特別支援教育充実事業		教育費
			教育総務費
所属 (部)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	7,212,221	報償金	7,139,000
事	国補助		 消耗品費 その他保険料	11,871 61,350
事業費	府補助		,,,,,,,	,
賀	市債			
	その他			
	合計	7,212,221		

	^ // <u>~ = ₩ = 1 T</u>	1100 6 5 0 5 11 1 7		
	全体の事業計画	H30 年度の事業計画		
	支援を必要とする児童・生徒に提供される 合理的配慮等の質の向上をめざす	・特別支援教育推進委員会の開催・支援教育にかかる研修や学習会の実施・巡回相談、発達相談の計画的な実施		
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール		
内容	・幼小中学校(園)での巡回発達相談の実施・小中学校へ支援員の派遣・通級指導教室の充実・支援教育にかかる研修、学習会の実施・音楽療法の実施	 ・特別支援教育推進委員会(6,3月)に開催 ・コーディネーター研修(6,7,8,12月)及び、学習会、研修会(4,7,8月)年4回実施 ・音楽療法(年8回)実施 ・通級指導教室担当者会(年10回)実施 		

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
	巡回発達相談の申込への年度内の対応率		R5	90%	84.05%
	人権行政の視点			る児童生徒への支援 るので教員への相談 図る	効果的な相談活動 ができた

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	評価	目的	支援教育の質の向上	すべての児童生徒が必要とする多様な学びの場に おける教育環境や支援体制の充実を図る
		結果	個に応じた指導·支援の充実と教員の 意識の向上	将来を見通した指導・支援について理解を深め、発 達段階に応じた指導・支援につながった

		区分	一般会計
事業名	学力向上推進事業		教育費
			教育総務費
所属 (部)	学校教育部	Ш	教育委員会総務費
(課)	教育政策室		2-2-1

		決算額(円)	決算内訳(円)
事業費	一般財源	12,089,523	非常勤職員報酬	117,500
	国補助	540,000	│報償金 │消耗品費	2,666,000 381,373
	府補助		印刷製本費	356,400
	市債		↑その他保険料 ・事務業務委託費	8,160 11,581,750
	その他	3,199,000	使用料及び賃借料	717,340
	合計	15,828,523		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	平成 19 年度からの全国学力・学習状況調査の着実な結果向上に対して、一層の上昇を図る 全体のスケジュール	昨年度までに加え、大東教員スキルアップ講座、ふるさとジュニア検定、ビジョン策定委員会の実施。学校訪問指導及び外部アドバイザーの助言を活かす H30 年度のスケジュール
内容	・学力向上ゼミ開講 ・大東まなび舎中学校8校開催 ・大東ステップアップ学習全校実施 ・市共通到達度確認テスト全校実施 ・全国学力・学習状況調査等ふまえた R1 以降の大東市教育ビジョン(仮)検討	 ・学力向上ゼミ開講(年間 40 回土曜日 4 会場) ・大東まなび舎開催(中学校 8 校放課後) ・市共通到達度確認テスト(4 月) ・大東教員スキルアップ講座(年間 30 回) ・ふるさとジュニア検定(1 月) ・教育ビジョン策定委員会(年 5 回)

	内容			目標	H30 実績
	全国学力・学習状況調査の標準化得点 (全国を 100 とした数値)		R1	100 以上	98
坦		KPI	R1		
指標					
	人権行政の視点	総合的教育力及び学習機会抗充は、学習意欲の喚起及び「生きる力」の基礎に寄与する			学習意欲の喚起により、 学力の向上に寄与する ことができた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	大東市教育大綱における重点大綱 1の達成	学習機会の拡充、自学自習力向上、教員の授業力 向上、児童生徒の学力向上を図り、全国学力・学習 状況調査結果を向上させる
Щ	結果	学力向上、授業改善等大綱1の取組 で数値が向上している	学習機会の確保により自学自習力が向上した。授業 改善により教員の授業力が向上している。全国学 力・学習状況調査結果は 98 で、昨年度と変わらず

		区分	一般会計
事業名	家庭教育支援事業		教育費
		項	教育総務費
所属 (部)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-1

		決算額(円)		決算内訳(円)
事業費	一般財源	13,570,971		非常勤職員報酬 報償金	20,923,920 952,775
	国補助	9,110,000		費用弁償 普通旅費	52,870 19,500
	府補助	699,117		消耗品費 食糧費 印刷製本費	814,716 52,357
	市債				74,040
	その他			その他保険料 事務業務委託料	27,500 298,000
	合計	23,380,088		使用料及び賃借料	164,410

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	家庭教育支援チーム、相談訪問チームを設置。家庭訪問、保護者へ家庭教育に関する情報・学びの場を提供し、家庭教育支援の活動を実施する	小学 1 年生全家庭訪問の実施 「いくカフェ」の開催 チーム員の養成
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	①地域協議会、基幹チーム会議・全体連絡会の開催 ②相談・訪問チーム員への研修・養成講座 ③「いくカフェ」の企画・開催 ④家庭訪問の実施 ⑤相談・訪問チーム会議の実施 ⑥全体講演会の開催	①地域協議会、基幹チーム会議・全体連絡会の開催(5・8・1・3月) ②チーム員養成講座の開催(5・8・10・2月) ③全小学校区各学期での「いくカフェ」の開催(32回:共同開催有) ④小学 1 年生全家庭訪問の実施 (1 学期(6~8月)・2 学期(9~12月)全家庭を訪問。3 学期(2月)は 1・2 学期に会えなかった家庭を訪問) ⑤相談・訪問チーム会議の実施(月1回) ⑥全体講演会の開催(12月)

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
		KPI	R2		
指標	児童保護者と関わる(相談・訪問)件数	独自	H30	3,000 件	1,913 件
175	人権行政の視点	保護者が安心して子育てや家庭教育を 行えるように支援することで子どもたちの 健全な育成を推進する			保護者が安心して子育て や家庭教育を行えるよう に支援することで、子ども たちの健全な育成の推進 に寄与することができた

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	①教育環境の充実 ②家庭教育力の向上	①全小学校区「いくカフェ」の開催 ②小学 1 年生全家庭訪問の実施 ③チーム員の養成		
	評価	結果	①家庭・学校・地域社会がそれぞれの役割を果たしながら、調和のとれた実現を図り、子どもの健やかに成長するために必要な教育環境の推進を図った ②保護者の地域での孤立化を防ぎ、社会全体で家庭教育力の向上を促進した	①全小学校区でいくカフェを開催し、保護者同士のつながりづくりができた(参加者:保護者 219 人 子ども 791 人)②小学 1 年生全家庭訪問において 98%の保護者と会うことができ、地域住民とのつながりづくりができた ③チーム員養成講座は 162 名(55 名増員)に増加した	

	教育研究推進事業		一般会計
事業名			教育費
		項	教育総務費
所属 (部)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-1

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	2,568,848	報償金	1,846,500
事業費	国補助		消耗品費 手数料(費用)	309,348 81,000
	府補助		使用料及び賃借料	332,000
實	市債			
	その他			
	合計	2,568,848		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	大東市教育ビジョン後期基本計画に基づ く、全市的な授業改善・授業研究の推進及 び学校教育活動の一層の充実 全体のスケジュール	大東市教育ビジョン最終年度として、全市的授業改善研修等の開催。次期学習指導要領を見据えたフォーラム、道徳研修等の開催及び小中連携推進 H30 年度のスケジュール
内容	 初任者、10年経験者研修開催 ・全校授業改善研究会開催 ・市教育研究フォーラム開催 ・教育委員会だより「えがお大東っ子」発行 ・教育資料、研究図書収集・設置 ・道徳研修、小中連携推進の実施 	・初任者、10年経験者研修開催(5~9月6回) ・授業改善研究会開催(5~2月各校3回以上) ・市教育研究フォーラム開催(8月2部制で実施) ・「えがお大東っ子」発行(年間5回) ・次期学習指導要領を見据えた研究図書設置 ・道徳研修(年間2回)小中連携研修(年1回以上)

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指		KPI	R2		
指標	授業改善を伴う校内研修の実施 (小学校 12 校・中学校 8 校)	独自	R2	6 回	6 回
	人権行政の視点	全校教職員が研究成果と課題を共 の視点 有することで、児童生徒の豊かな教 育活動に資する			校内研修の成果を実践 することで、個々の豊か な教育活動に資するこ とができた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	大東市教育ビジョン後期基本計画の着実な実施	児童生徒の確かな学力向上に向けた、教員の授業 力及び指導力の質的向上と授業改善
	結果	前期ビジョンでは課題とされていたこと の一部で、一定の成果がみられた	全体的には授業改善が進んでいる。今後、より一層の質の向上が必要

			一般会計
事業名	学校支援事業	款	教育費
			教育総務費
所属 (部)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-1

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	12,498,820	非常勤職員報酬	3,334,920
事	国補助		報償金 その他保険料	8,805,500 358,400
事業費	府補助		,,,,,,,	,
費	市債			
	その他			
	合計	12,498,820		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	各小中学校において、地域等の外部人材	学校施行規則一部改正で「部活動指導員」が位置
	の計画的な支援により、学校の教育力の活	付けられたことにより部活動支援員の活用を拡充す
	性化を図る	る事務作業サポーターとしての活用も図る
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	各校からの申請及び活用計画に基づき、授業・クラブ・部活動、授業力向上や管理職への総合的な支援に、支援人材を派遣する	・小中学校へ実施要項を通知(4月) ・各校で支援員の活用(5月~3月) ・実施状況の中間確認(10月) ・実施報告(3月)

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	市内全校において、外部人材による 指導・支援を受ける	独自	H30	100%	100%
				学·支援を得ること した教育の推進を	地域と連携した教育 を推進できた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	·学力や学校力の総合的向上 ·学校教育の活性化	・各校の教育課題と教育ニーズに応える
重	結果	学力や学校力の総合的な向上につながり、学校教育が活性化された	各校の教育課題と教育ニーズに応えた人材の活用 ができた

		区分	一般会計
事業名	言語活動推進事業	款	教育費
			教育総務費
所属 (部)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-1

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	7,505,875	臨時職員給	7,226,600
事	国補助		報償金 消耗品費	50,000 80,995
事業費	府補助		手数料(費用)	77,760
	市債		使用料及び賃貸料	72,520
	その他	2,000		
	合計	7,507,875		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画	
	言語環境の一層の充実を図り、「確かな学力」と「言語力の育成」を図るため、小中学 校弁論大会開催と学校図書館司書を配置	弁論大会開催と学校図書館司書の配置	
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール	
内容	·大東市小中学生弁論大会開催 ·読書活動の推進と充実	 ・学校図書館司書の配置(6 校) ・学校図書館司書連絡会(5 月~)※年 6 回 ・学校図書館教育担当者会(6 月~)※年 3 回 ・図書館を使った調べるコンクール(8 月~) ・弁論大会開催(11 月) ・次年度配置に向けてのヒアリング(2 月) 	

	内容			目標	H30 実績
			R2		
指 標		KPI	R2		
標	弁論大会応募者数の割合	独自	R2	100%	84.1%
	人権行政の視点	通して、	友人や	生弁論大会の取組を 家族、地域社会など りを考える	大会当日は市民の参観も あり、他者とのつながりを考 える機会となった

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	学力向上の強化	読書習慣の定着、言語力の向上を図るため
1IШ 	結果	言語力の育成と学力向上につなげることができた	弁論大会は、昨年度より応募者が増加した。また、 学校司書配置校を拡充したことにより、貸出冊数、 来館者数が増加した

		区分	一般会計
事業名	小中一貫教育モデル校プロジェクト事業	款	教育費
		項	教育総務費
所属 (部)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(課)	教育政策室	総計	2-2-3

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	5,146,283	非常勤職員報酬	4,996,800
事	国補助		報償金 消耗品費	45,000 104,483
事業費	府補助			,
實	市債			
	その他			
	合計	5,146,283		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画	
	・小中一貫教育に関するモデル校区(北条中学校区)における実践、研究	・推進コーディネーターの配置 ・推進会議、合同研修会の実施	
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール	
内容	・校区として 9 年間を系統立てたカリキュラムの作成 ・公開研究発表会の実施による情報発信	・校区として 9 年間を系統立てたカリキュラムの作成・アクセスプラン(小学 6 年生による中学校登校)の実施・中間報告会の実施	

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	小 6 から中 1 にかけた不登校増加率	独自	R2	2.0 倍以下	1.3 倍
	人権行政の視点	キュラム	ムの作成	立てた人権教育カリ ; 郷土教育の推進	9 年間の系統立てた 人権教育及び郷土教 育を実施した

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	小中一貫教育における成果と課題の抽出	大東市にとって特色ある、最適な小中一貫教育の在り方を構築するため	
		結果	市内拡充を視野に入れ、モデル校区における本事業の取組み内容を報告した	教育フォーラムにて中間報告したことで教職員だけ でなく、市民にも取組み内容について周知できた

		区分	一般会計
事業名	総合的教育力活性化事業	款	教育費
		項	中学校費
所属 (部)	学校教育部	目	教育指導費
(課)	教育政策室	総計	2-2-3

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	1,621,140	報償金	345,600
事	国補助		費用弁償 事務業務委託料	19,540 1,500,000
事業費	府補助	244,000		, ,
費	市債			
	その他			
	合計	1,865,140		

	<u> </u>	
	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	・学校、家庭、地域の連携強化	・各中学校区地域教育協議会(すこやかネット)の活
	・地域教育の活性化	動支援
	・教育コミュニティづくりの推進	・学校支援コーディネーターの活動支援
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	・地域教育活動に関する事業 ・学校支援コーディネーターを核とした、学 校・家庭・地域の連携を推進	・各地域教育協議会事務局会議の開催・各地域教育協議会主催行事の開催・学校支援コーディネーター研修会の実施・総合的教育力活性化事業全体会の開催

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	地域教育協議会主催行事への 参加人数(延べ)	独自	R2	16,000 人	約 16,210 人
	人権行政の視点	学校及び地域コミュニティの活性 化を図り、世代を超えた豊かな人 間関係の構築を推進する			各地域教育協議会が、これまでの活動を見直したことで、豊かな人間関係の構築につなげることができた

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	中学校区単位での市民会議との連動	学校、家庭、地域の連携強化と、地域教育力のさらなる向上のため	
	結果	中学校区内における住民の連携強化	各地域教育協議会がこれまでの活動の見直しを行ったことに学校、家庭、地域の連携がより強化された	

		区分	一般会計
事業名	青少年健全育成事業(野崎)	款	教育費
		項	社会教育費
所属 (部)	学校教育部	目	青少年教育センター費
(課)	教育政策室	総計	2-1-3

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	1,001,760	報償金	742,200
事	国補助		費用弁償 普通旅費	2,000 4,000
事業費	府補助		消耗品費	250,980
費	市債		事務業務委託料 使用料及び賃借料	56,400 153,370
	その他	207,190	区/13/17/00 英旧行	100,070
	合計	1,208,950		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	青少年の健全育成、人権教育等の推進を 目的とした事業展開	学習、文化、スポーツ及び人権教育等各種事業の実施
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	・各種教室の開催 (学習、文化、スポーツ、レクリエーション) ・アウトドア体験事業 ・機関誌「で・あ・い」の発行による情報発信 ・人権教育推進事業	・年間 書道教室、学力向上ゼミ、親子でアウトドア体験教室、ファミリー自然観察会、各種工作教室、卓球教室、有償ボランティア事業 ・夏季休業 ふしぎ発見教室、手芸教室、料理教室、キッズ・あーと、親子木工作教室・地域との連携 しじょっこまつりへの参加・人権教育 ファミリー自然観察会、お楽しみ会、「で・あ・い」の「子どもの人権コーナー」で人権について考える機会を設ける

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	事業への参加率	独自	H30	90%	86%
	人権行政の視点		(室事業	創造力や協調性、思い やりの心を育むなど、 人権啓発の効果が見ら れた	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	青少年の健全育成及び人権教育の推 進を図る	従来の事業内容の見直し及び新規事業の展開を図 る
1Щ -	結果	書道教室他、各種教室事業を実施し、機関 誌等を活用した情報発信をしたことで、青少 年の健全育成及び人権意識の高揚につなげ	各種教室(新規事業を含む)を実施したことにより、 多くの子どもたちが主体的に参加し、施設の魅力発 信にもつなげることができた

		区分	一般会計
事業名	青少年健全育成事業(北条)		教育費
			社会教育費
所属 (部)	学校教育部	目	青少年教育センター費
(課)	教育政策室	総計	2-1-3

		決算額(円)		決算内訳(円)
	一般財源	1,060,298		報償金	766,000
事業費	国補助			消耗品費 燃料費 賄材料費	154,437 3,300
	府補助				69,101
	市債			使用料及び賃借料 庁用器具購入費	76,540 56,000
	その他	65,080		7] 川東天州八兵	00,000
	合計	1,125,378			

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	青少年の健全育成、学習·文化·スポーツ、 人権教育の推進等を目的とした事業展開	教室体験、生涯学習・イベント事業及び人権教育等 各種事業の実施
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	学力向上ゼミ、習字・農園・ダンス・音楽・料理・スポーツ・工作・異文化などの教室。 北条ふれ愛フェスティバル・夏の夕べなどの イベント。センターこどもまつり&ライブなどの 有償ボランティア事業。地域交流活動。 機関誌発行。人権学習	各種教室事業企画案作成、講師選定、 材料購入等準備、事業実施、事業終了後の検証

	内容			目標	H30 実績
指標		総計	R2		
		KPI	R2		
	事業への参加率	独自	H30	90%	90%
	人権行政の視点	自主的活動や教室事業等を通じて、 協力、思いやりの心を育む。新規登録 説明会で人権啓発を進める			会話を通じて人権 啓発ができた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	事業内容の充実及び新規事業の展開	青少年の居場所づくりと人権問題の解決をめざした 青少年健全育成を図る
	結果	年間16種類の教室を205回実施	年間利用者数約2万人(1日67人)で人権教育を通じて、健全育成が図れた

			一般会計
事業名	学校通学路整備事業	款	教育費
			教育総務費
所属 (部)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(課)	学校管理課	総計	2-2-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	1,728,000	事務業務委託料	1,728,000
事	国補助			
事業費	府補助			
賀	市債			
	その他			
	合計	1,728,000		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	大東市内全小学校の通学路の点検を実施	通学路の点検業務を実施
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	通学路の点検業務を実施	・各校において、通学路の点検を実施・過去の通学路危険箇所の現地再調査、新規危険 箇所の調査・関係機関と学校通学路の合同点検業務を実施

	内容			目標	H30 実績
指標		総計	R2		
		KPI	R2		
	新たに指定された通学路の整備進捗率	独自	R2	100%	100%
				構を行い安全性の確保を レールの遵守の認識を徹	通学路の継続的な安全 点検を行うことで、通学 時の安全確保ができた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	学校通学路の安全対策の強化	学校通学路について安全性向上に必要な対策を計 画的かつ着実に実施する
11111	結果	学校通学路の安全性確保	学校通学路の安全性を確保するため、関係機関と 安全点検を実施することで、危険箇所に対する対策 や現状、要望事項に対する共通認識が図れた

		区分	一般会計
事業名	放課後子ども教室推進事業	款	教育費
		項	社会教育費
所属 (部)	生涯学習部	目	社会教育総務費
(課)	生涯学習課	総計	2-1-3

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	332,836	報償金	877,450
事	国補助		消耗品費	118,386
事業費	府補助	663,000		
賀	市債			
	その他			
	合計	995,836		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画		
	全小学校で放課後に小学校の余裕教室を	市内 12 小学校で学校に関わる地域の実情に応じ		
	活用し、地域住民の参画を得ながら子ども	て、将棋教室・学習教室等を実施。放課後児童クラ		
内容	の安全・安心な居場所づくりを実施	ブとの連携も図っていく		
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール		
	4月:各小学校へ実施内容の意向調査。安			
	全管理員、コーディネーター、実施内容が			
	決定次第、各小学校で実施	市内 12 小学校で実施(将棋教室、読み聞かせ、英		
	毎月末に学校長より、活動報告	語教室、学習教室等)		
	2 月:運営委員会実施(次年度事業につい			
	て等)			

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI R2			
標	教室開催日数回数	独自	H30	750 回	796 回
	人権行政の視点	心な場	の人権が 所で感性 る環境つ	地域住民の参画を得なが ら安心・安全な居場所づくり の推進に寄与できた	

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	評価	目的	市内 12 小学校での事業の充実を図り、放課後児童クラブとの連携を図る	事業の充実に向けて、学校·放課後児童クラブとの 情報共有や教室講師の紹介等の連携を行う
Щ	結果	放課後児童クラブとの連携で、学習教 室の講師の共有ができた	学校·放課後児童クラブとの連携を深め、地域住民 参画の事業を行うことができた	

		区分	一般会計
事業名	子どもの安全見守り事業		教育費
		項	社会教育費
所属 (部)	生涯学習部	目	青少年対策費
(課)	生涯学習課	総計	2-2-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	1,027,151	消耗品費	905,151
事業費	国補助		食糧費 その他保険料	30,000 92,000
	府補助		,,,,,,	,
實	市債			
	その他			
	合計	1,027,151		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	子どもたちの登下校時に通学路を中心に、 保護者・地域住民・学校が見守り活動をす ることで、不審者等から子どもたちを守る	見守り活動に必要なベスト、ジャンパーなどの物品の 支給を行う。また、四條畷警察署と連携して見守り活動の在り方研修を順次実施する
内容	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
	見守り隊の参加人数等の調査 見守り活動に必要な物品の意向調査 見守り隊の研修実施 活動継続者へ感謝状の贈呈 見守り隊傷害保険加入	見守り隊の参加人数等調査 見守り活動の視察 見守り活動に必要な物品の支給 見守り隊の研修実施 見守り隊参加者への感謝状の贈呈 見守り隊傷害保険加入

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	見守り活動への参加者数	独自	H30	4,200 人	4,492 人
	人権行政の視点	声掛け	の健全で などを通 まちづく!	見守り隊活動の支援 で登下校の児童の 安全に寄与できた	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域住民の参画により、地域全体の安 全な環境づくりに効果がある	子どもたちの登下校の安全確保のため、見守り活動 を支援する
Щ	結果	児童の登下校時に地域住民の見守り活動 で児童の安全や地域の安全な環境の確保 ができた	四條畷警察署の職員による研修や活動物品の支援で、充実した見守り活動が実施できた

		区分	一般会計
事業名	文化財保護整備事業		教育費
			社会教育費
所属 (部)	生涯学習部	目	文化財保護費
(課)	生涯学習課	総計	4-2-1

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	1,608,350	臨時職員給	1,558,350
事	国補助		事務業務委託料	50,000
事業費	府補助			
賀	市債			
	その他			
	合計	1,608,350		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画			
	多様な方法で地域文化資源の保存と活用 を図り、文化財行政を推進していく	・平野屋新田会所跡活用の推進と水路・樋門調査・中垣内遺跡発掘出土遺物の整理			
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール			
内容	【平野屋新田会所跡】 ・市史跡指定(H30)・プロジェクトチーム設置(R1)・保存活用計画策定(R4) 【中垣内遺跡】 ・発掘調査報告書刊行(R4)	【平野屋新田会所跡】 ・平野屋新田会所サポーター活動支援(年間) ・平野屋新田会所跡の市史跡指定(3月) 【中垣内遺跡】 ・出土遺物整理(年間)			

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	中垣内遺跡発掘調査報告書の進捗率	独自	R3	100%	20%
	人権行政の視点	れ、より		ることで愛着が生ま づくりに参画する意思 ける	住民の歴史遺産を活か したまちづくりへの参画に 寄与できた

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価		目的	本市の歴史を知ることで、市民に愛着と誇りをもってもらい、定住化を促進する	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく
l l	Щ	結果	市民の文化財保護への関心や愛着度を高めることができた	平野屋新田会所跡の市史跡指定や市民サポーター の活動成果により、平野屋新田会所跡や関連遺産 の保存活用に向けた機運を高めることができた

		区分	一般会計
事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	款	教育費
		項	社会教育費
所属 (部)	生涯学習部	目	文化財保護費
(課)	生涯学習課	総計	4-2-1

		決算額(円)	決算内訳(
事業費	一般財源	4,382,819	協時職員給 報償金	1,701,080 133,500
	国補助	3,621,000	費用弁償	17,890
	府補助		· 普通旅費 消耗品費	107,110 48,381
	市債		印刷製本費 施設修繕料(費用)	5,978 172,800
	その他	84,700	手数料(費用)	172,800 1,100 5,819,680
	合計	8,088,519	事務業務委託料 その他負担金	81,000

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画		
	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存・整備・活用を行い、本市の歴史的シンボル・ 観光資源として活用を図る	 ・石垣・遺構の確認調査、文献史料調査の実施 ・総合調査報告書の作成 ・報告会・現地説明会の開催 ・史跡範囲の確定 ・指定について地権者等への説明と同意の取得 		
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール		
内容	·確認調査·文献史料調査·航空測量調査(H28~30) ·総合調査報告書作成(H30~R1) ·地権者説明(H30~R2) ·意見具申(R2) ·史跡·管理団体指定(R3) ·保存活用計画·整備計画(R3 以降)	・専門委員会(7月) ・調査報告会(7月)・史跡範囲の確定(8月) ・現地説明会(11月) ・石垣・遺構の確認調査(11月) ・分布調査・文献史料調査(年間) ・総合調査報告書作成(年間)		

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	飯盛城跡の国史跡指定	独自	R3	100%	50%
	人権行政の視点	まちの文化・歴史に触れ、愛着を 持つことで、支え合うまちづくりに参 画する意思の向上に寄与する			住民の歴史遺産を活か したまちづくりへの参画に 寄与できた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
		飯盛城の歴史や遺構を学術的に調査	
評価	的	し、成果を広く周知することで、市民の	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく
	山	愛着を高め、定住促進に繋げる	
1	結	飯盛城跡の調査成果を広く発信するこ	 大規模な石垣の発見など飯盛城跡の価値を高める
	型	とで、市民の関心を高め、国史跡指定	
	木	に向けた機運の向上につながった	貝里は副旦以木がめ ガン

		区分	一般会計
事業名	市民文化自主事業	款	教育費
		項	社会教育費
所属 (部)	生涯学習部	目	総合文化センター費
(課)	生涯学習課	総計	4-2-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	6,764,609	その他団体補助金	6,764,609
事	国補助			
事業費	府補助			
賀	市債			
	その他			
	合計	6,764,609		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共ホールであるサーティホールで開催する	市民団体の代表からなる実行委員会で、事業内容や事業計画について検討し、事業を実施する
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	年間 5~6 回の公演を開催する	①舞太鼓「あすか組」+地元和太鼓集団「魁」 ②無料公開リハーサル「大阪交響楽団」 ③0歳から楽しむファミリーコンサート ④ワインコンサート ⑤みんなのうたコンサート

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	公演入場者数	独自	H30	3,500 人	2,545 人
	人権行政の視点	文化芸術を通じて学びと交流を促し、相互 理解と共生のまちづくりに寄与する			文化芸術を通じて学びと交 流を促進し、相互理解に寄 与できた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	多様な文化に触れる機会を提供し、文 化芸術を通じて学びと交流を深める	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を市民に提供する
	結果	・市民の文化芸術への関心の向上 ・文化芸術のまちづくりの推進	市民感覚が反映された多彩な事業実施により、昨年を約800人上回る多くの市民に本格的な舞台芸術に接していただくことができた

	市民文化振興事業		一般会計
事業名			教育費
			社会教育費
所属(部)	生涯学習部	目	総合文化センター
(課)	生涯学習課	総計	4-2-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	3,302,000	事務業務委託料	3,302,000
事	国補助			
事業費	府補助			
實	市債			
	その他			
	合計	3,302,000		

全体の事業計画	H30 年度の事業計画
市民が広く参加する大東市民文化祭を総	・舞台:舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス他
合文化センターで行う。舞台の部、展示の	・展示:音、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、こども
部、こども会関係の展示がある	会フェスティバルのポスター他
全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
 第 63 回大東市民文化祭	6 月広報で出展、出演募集
開催日:11月1日(木)~4日(日)	参加団体からなる市民文化祭実行委員会で実施に
会場:大東市立総合文化センター	向けて、内容等検討する
	市民が広く参加する大東市民文化祭を総合文化センターで行う。舞台の部、展示の部、こども会関係の展示がある全体のスケジュール第63回大東市民文化祭開催日:11月1日(木)~4日(日)

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	参加者数	独自	H30	48,000 人	49,448 人
	人権行政の視点	文化芸術を通じて学びと交流を促し、相互 理解と共生のまちづくりに寄与する			文化芸術を通じて学 びと交流を促進し、相 互理解に寄与できた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	· 文化芸術の振興 · 市民の生涯学習の推進	生涯学習活動を行っている市民の成果発表の場や 団体交流の場を提供する
) <u>Т</u> Ш	結果	・生涯学習活動者の意欲向上 ・文化芸術のまちづくりの推進	大東市民文化祭、幼稚園·小学校の絵画作品展を 実施し、全世代を対象とした事業を展開した

		区分	一般会計
事業名	市民体育大会委託事業	款	教育費
		項	保健体育費
所属 (部)	生涯学習部	目	保健体育総務費
(課)	スポーツ振興課	総計	2-1-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	1,961,476	賞賜金	96,801
事	国補助		事務業務委託料	1,864,675
事業費	府補助			
賀	市債			
	その他			
	合計	1,961,476		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画	
	市民の健康増進とスポーツの普及・発展の ため、体育協会に委託して、17競技の大会 及び総合開会式を開催	春の部 11 種目と秋の部 8 種目の競技大会を市民 体育館等で開催	
内	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール	
内容	【競技種目】17 競技 卓球、バスケットボール(春・秋)、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、相撲、バドミントン、グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール、カローリング、バレーボール、空手道、剣道、柔道、山岳、テニス、ゲートボール	 ・「春の部」募集(4月) ・総合開会式 (5月) ・「春の部」開催(5月~7月) ・「秋の部」募集(9月) ・「秋の部」開催(10月~12月) 	

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指標		KPI	R2		
標	参加者数	独自	R2	5,000 人	5,104 人
	人権行政の視点			することで、健康維持 ニティの形成を目指す	スポーツを通して地域コ ミュニティの形成につな げることができた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・スポーツの振興 ・市民の健康増進と生涯スポーツの推進	競技団体に加盟していない市民の参加を促し、スポーツ人口の拡大及び競技力の向上を図る
	結果	スポーツ競技に対する参加意識の醸成、スポーツ人口の拡大	市民が各競技大会に参加することにより、各競技スポーツ人口の拡大及び競技力向上につながった

		区分	一般会計
事業名	スポーツ団体育成事業	款	教育費
		項	保健体育費
所属 (部)	生涯学習部	目	保健体育総務費
(課)	スポーツ振興課	総計	2-1-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	1,512,000	事務業務委託料	1,512,000
事	国補助			
事業費	府補助			
質	市債			
	その他			
	合計	1,512,000		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	体育協会加盟の 17 団体が年間を通じて、 団体毎に「スポーツデー」として、競技会、講 習会、指導教室等を開催	「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等から選択して開催
١.	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
内容	教室及び講習会等のスポーツ事業、スポーツ団体育成事業及び指導者養成事業 (H30.4月~H31.3月)	·各競技連盟開催内容検討(4月) ·「スポーツデー」開催(H30.4月~H31.3月) ·実績報告書提出(終了後)

	内容			目標	H30 実績
指標		総計	R2		
		KPI	R2		
	参加者数	独自	R2	3,000 人	2,295 人
	人権行政の視点		た市民交流の中で、 ヽ、互いを尊重できる ☑る	スポーツを通して地域コ ミュニティの形成につな げることができた	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評	目的	・市民スポーツの振興 ・各競技連盟の育成	初心者から競技者までを対象としたスポーツ教室や 講習会等を行い、競技力向上や指導者養成、参加 者同士の交流等スポーツの普及を図る
価	結果	スポーツ人口の拡大・人材育成、地域における市民交流	市民が気軽に参加できるスポーツ教室等を実践することで、スポーツ活動に参加する機会を提供することができた

		区分	一般会計
事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	款	教育費
		項	保健体育費
所属(部)	生涯学習部	目	保健体育総務費
(課)	スポーツ振興課	総計	2-1-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	249,000	事務業務委託料	470,000
事	国補助	147,000		
事業費	府補助	74,000		
賀	市債			
	その他			
	合計	470,000		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画
	障害者(児)スポーツのデモンストレーション、 ニュースポーツ体験の 2 部構成で開催	障害者(児)スポーツのデモンストレーションの選定と 開催、ニュースポーツの体験を開催
内容	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール
· 谷	【事業開催日】 日時:平成31年3月9日(土) 13:00~16:00 場所:大東市立市民体育館	・デモンストレーションの選定(8月) ・事業の開催(3月) ・実績報告書提出(終了後)

	内容			目標	H30 実績
指標		総計	R2		
		KPI	R2		
	参加者数	独自	R2	150 人	104 人
	人権行政の視点	障害者と健常者が共にスポーツを 楽しむ機会を提供することで、互い の人権への意識を向上していく			障害者(児)の社会参加と 生涯スポーツの推進を目指 し、共にスポーツを楽しむ中 で互いの人権への意識を向 上することができた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・障害者(児)スポーツの普及 ・生涯スポーツの推進	体力に応じて楽しめるニュースポーツを体験する機会を提供することで、障害者(児)スポーツの普及促進とノーマライゼーションへの意識向上を図る
	結果	障害者(児)スポーツに対する参加意 識の醸成、生涯スポーツの拡充	誰もがニュースポーツに参加できる機会の充実、障害者(児)スポーツの推進を図ることができた。また、障害児(児)に対する理解を深めることができた

		区分	一般会計
事業名	市民マラソン大会事業	款	教育費
		項	保健体育費
所属 (部)	生涯学習部	目	保健体育総務費
(課)	スポーツ振興課	総計	2-1-2

		決算額(円)	決算内訳(円)
	一般財源	617,431	報償金	80,000
事業費	国補助		賞賜金 消耗品費	27,090 9,960
	府補助		印刷製本費	12,960
	市債		事務業務委託料 使用料及び賃借料	683,121 17,900
	その他	213,600	区川州人() 英旧州	17,000
	合計	831,031		

	全体の事業計画	H30 年度の事業計画		
	小学生から高校生、大人まであらゆる世代 の人が参加できるよう年齢・距離別に 15 種 目の競技大会を実施する	・第 44 回大東市民マラソン大会を開催		
	全体のスケジュール	H30 年度のスケジュール		
内容	【事業開催日】 日時:平成30年11月18日(日) 9:00~11:00 場所:大阪府営深北緑地	·深北緑地使用許可申請書提出(6月) ·委託業者契約締結(7月) ·広報活動開始(8月) ·参加者募集(9月) ·大会開催(11月) ·委託業者変更契約締結(11月)		

	内容			目標	H30 実績
		総計	R2		
指		KPI	R2		
指標	参加者数	独自	R2	750 人	646 人
	人権行政の視点	ふれあうことの大切さを知り、互いに			あらゆる年代の人が参加することでお互いを理解し、尊重し合う機会を提供することができた

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	競技力の向上と市民の健康保持・増進 を目指す	幅広い年齢層の市民が気軽に参加することができる よう事業の推進を図る
1Ш	結果	市民の健康保持・増進の確保、スポー ツ人口の拡大	幅広い年齢層の市民が個々の体力に応じて気軽に スポーツに参加することができ、体力の向上や健康 の保持増進に寄与することができた